

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

会 社 名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

東京都

氏 名 大澤佳雄

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏 名 横尾敬介

T E L (03)5208-3212

決 算 取 締 役 会 平成16年10月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	52,197	(21.2)	46,638	(12.7)	20,788	(△ 5.3)
15年9月中間期	43,080	(64.1)	41,375	(65.3)	21,946	(146.5)
16年3月期	83,704		79,086		36,969	

	経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,092	(△ 4.1)	12,916	(4.1)	4,294 41
15年9月中間期	21,988	(148.3)	12,402	(155.9)	4,128 63
16年3月期	37,005		20,807		6,926 44

(注)① 期中平均株式数

16年9月中間期 3,007,721 株 15年9月中間期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	10,486,256	352,994	3.4	95,792 33	417.9
15年9月中間期	6,602,091	267,598	4.1	89,080 57	375.7
16年3月期	6,331,295	286,990	4.5	95,536 05	277.7

(注)① 期末発行済株式数

16年9月中間期 3,685,000 株 15年9月中間期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株

② 期末自己株式数

16年9月中間期 一株 15年9月中間期 一株 16年3月期 一株

③ 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・資本合計×100

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前年中間期 (15.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (16.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	10,300,059	6,493,736	3,806,322	6,117,029
現 金 ・ 預 金	86,655	59,480	27,175	35,211
預 託 金	7,209	2,376	4,832	6,086
トレーディング商品	5,438,513	3,497,742	1,940,771	2,889,826
商品有価証券等	5,395,937	3,466,716	1,929,221	2,848,038
デリバティブ取引	42,575	31,025	11,550	41,788
営業有価証券等	5,043	1,362	3,681	4,572
約定見返勘定	—	31,875	△ 31,875	121,534
信用取引資産	2,890	10,467	△ 7,576	4,775
有価証券担保貸付金	4,727,430	2,869,513	1,857,917	3,006,454
短期差入保証金	14,578	9,680	4,898	15,040
有価証券等引渡未了勘定	1,957	—	1,957	4,948
支払差金勘定	11	—	11	13,902
未 収 収 益	11,478	8,004	3,473	8,876
繰延税金資産	3,337	2,325	1,011	3,815
そ の 他	958	910	47	1,999
貸倒引当金	△ 4	△ 1	△ 2	△ 13
固 定 資 産	186,197	108,355	77,842	214,265
有 形 固 定 資 産	5,117	5,546	△ 428	5,405
建 物	2,629	2,745	△ 115	2,690
器 具 ・ 備 品	2,487	2,800	△ 313	2,714
無 形 固 定 資 産	6,173	6,071	102	6,243
営 業 権	229	75	154	277
ソ フ ト ウ ェ ア	5,885	5,935	△ 49	5,905
そ の 他	58	60	△ 1	60
投 資 そ の 他 の 資 産	174,906	96,737	78,168	202,616
投 資 有 価 証 券	38,763	38,849	△ 85	56,928
関 係 会 社 株 式	131,190	53,987	77,202	141,946
出 資 金	640	588	51	403
長 期 差 入 保 証 金	2,886	2,911	△ 24	2,770
長 期 前 払 費 用	15	9	5	8
そ の 他	1,409	390	1,018	557
資 産 合 計	10,486,256	6,602,091	3,884,165	6,331,295

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前年中間期 (15.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (16.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	9,911,304	6,322,656	3,588,648	5,928,863
トレーディング商品	3,895,520	2,708,572	1,186,947	2,644,249
商品有価証券等	3,859,916	2,688,718	1,171,197	2,594,253
デリバティブ取引	35,603	19,853	15,749	49,995
約定見返勘定	209,249	—	209,249	—
信用取引負債	272	2,653	△ 2,381	400
有価証券担保借入金	4,177,371	2,949,260	1,228,111	2,230,988
預り金	6,091	2,232	3,859	3,834
受入保証金	265	77	188	291
有価証券等受入未了勘定	2,217	—	2,217	2,410
短期借入金	1,298,755	469,725	829,029	767,056
コマーシャルペーパー	282,500	167,700	114,800	237,800
一年以内償還社債	11,500	—	11,500	12,500
未払費用	10,789	6,541	4,247	8,000
未払法人税等	8,551	10,127	△ 1,575	15,862
賞与引当金	3,520	1,976	1,544	4,526
その他	4,700	3,790	909	941
固 定 負 債	220,919	11,221	209,697	114,637
社 債	107,000	3,300	103,700	62,900
長期借入金	105,500	500	105,000	35,500
繰延税金負債	4,581	5,941	△ 1,359	12,700
退職給付引当金	3,837	1,480	2,357	2,496
その他	—	—	—	1,039
引 当 金	1,037	615	422	804
証券取引責任準備金	954	543	410	726
金融先物取引責任準備金	83	71	11	78
負 債 合 計	10,133,262	6,334,493	3,798,768	6,044,304
(資本の部)				
資 本 金	195,146	150,200	44,946	150,200
資 本 剰 余 金	125,288	95,324	29,964	95,324
資本準備金	125,288	95,324	29,964	95,324
利益剰余金	22,789	11,982	10,807	20,387
利益準備金	870	870	—	870
任意積立金	1,586	1,611	△ 24	1,611
中間(当期)未処分利益	20,332	9,501	10,831	17,905
その他有価証券評価差額金	9,770	10,090	△ 320	21,078
資 本 合 計	352,994	267,598	85,396	286,990
負 債 ・ 資 本 合 計	10,486,256	6,602,091	3,884,165	6,331,295

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔自16.4.1〕 〔至16.9.30〕	前年中間期 〔自15.4.1〕 〔至15.9.30〕	前年中間期比 (%)	前 期 〔自15.4.1〕 〔至16.3.31〕
営 業 収 益	52,197	43,080	121.2%	83,704
受 入 手 数 料	21,805	15,858	137.5%	34,162
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	26,745	21,672	123.4%	40,265
営 業 有 価 証 券 等 損 益	718	52	—	815
金 融 収 益	2,928	5,497	53.3%	8,460
金 融 費 用	5,559	1,705	325.9%	4,618
純 営 業 収 益	46,638	41,375	112.7%	79,086
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,850	19,428	133.1%	42,117
取 引 関 係 費	5,792	4,519	128.2%	10,281
人 件 費	11,926	9,379	127.2%	20,129
不 動 産 関 係 費	2,554	2,341	109.1%	4,806
事 務 費	1,736	996	174.4%	2,364
減 価 償 却 費	1,645	1,559	105.5%	3,316
租 税 公 課	1,687	255	660.2%	479
そ の 他	507	377	134.5%	738
営 業 利 益	20,788	21,946	94.7%	36,969
営 業 外 収 益	1,448	81	—	87
営 業 外 費 用	1,144	39	—	51
経 常 利 益	21,092	21,988	95.9%	37,005
特 別 利 益	158	—	—	—
特 別 損 失	346	538	64.4%	771
税引前中間(当期)純利益	20,903	21,450	97.5%	36,234
法人税、住民税及び事業税	7,869	10,228	76.9%	18,877
法 人 税 等 調 整 額	117	△ 1,180	—	△ 3,449
中 間 (当 期) 純 利 益	12,916	12,402	104.1%	20,807
前 期 繰 越 利 益	7,416	△ 2,901	—	△ 2,901
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	20,332	9,501	—	17,905

【中間財務諸表の作成について】

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 : その発生年度に一時損益処理
- 数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,280 百万円	4,271 百万円	4,762 百万円
2. 劣後債務			

社債および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	－ 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金(長期借入金)	32,000 百万円	－ 百万円	32,000 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 1株当たりの中間(当期)純利益	4,294 円	4,128 円	6,926 円
2. 特別損益の内訳			

特別利益	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
償却債券償還益	156 百万円	－ 百万円	－ 百万円
貸倒引当金戻入	1 百万円	－ 百万円	－ 百万円

特別損失	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
固定資産除売却損	4 百万円	3 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	19 百万円	19 百万円
減損損失	66 百万円	－ 百万円	－ 百万円
厚生年金基金代行返上損	－ 百万円	332 百万円	332 百万円
証券取引責任準備金繰入	237 百万円	165 百万円	348 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	5 百万円	9 百万円	15 百万円
その他	33 百万円	7 百万円	0 百万円

平成16年9月中間期(6ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
委託手数料	2,962	2,363	125.3%	5,063
(株券等)	(2,836)	(2,224)	(127.5%)	(4,803)
(債券等)	(119)	(136)	(86.9%)	(251)
引受・売出手数料	6,796	5,122	132.7%	8,473
(株券等)	(3,582)	(1,709)	(209.6%)	(3,098)
(債券等)	(3,196)	(3,264)	(97.9%)	(5,181)
募集・売出しの取扱手数料	1,910	252	756.7%	1,605
(債券等)	(440)	(229)	(191.5%)	(1,170)
(受益証券)	(166)	(22)	(742.9%)	(99)
その他の受入手数料	10,135	8,119	124.8%	19,019
合 計	21,805	15,858	137.5%	34,162

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株 券 等	6,887	4,288	160.6%	8,455
債 券 等	6,835	6,059	112.8%	12,434
受 益 証 券	1,119	324	344.7%	773
そ の 他	6,963	5,185	134.3%	12,499
合 計	21,805	15,858	137.5%	34,162

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	12,692	7,416	171.1%	19,488
債券等トレーディング損益	11,309	12,610	89.7%	18,505
その他のトレーディング損益	2,743	1,645	166.8%	2,270
(うち外国通貨に係る取引)	(2,594)	(1,735)	(149.5%)	(2,148)
合 計	26,745	21,672	123.4%	40,265

3. 有価証券の売買状況等

(単位:億円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比(%)	前期
公社債売買高	1,355,228	1,127,110	120.2%	2,087,654
(一般売買高)	(1,244,565)	(1,019,867)	(122.0%)	(1,899,077)
[うち国債売買高]	[1,188,019]	[961,170]	[123.6%]	[1,789,607]
(現先売買高)	(108,712)	(105,537)	(103.0%)	(185,097)
(新株予約権付社債売買高)	(1,949)	(1,705)	(114.3%)	(3,480)
[うち委託]	[274]	[264]	[103.7%]	[432]
株券売買高	127,252	69,580	182.9%	161,424
[うち委託]	[62,544]	[34,363]	[182.0%]	[79,879]
債券先物取引高	423,027	362,626	116.7%	677,946
[うち委託]	[48,205]	[53,121]	[90.7%]	[99,244]
債券先物オプション取引高	29,470	28,104	104.9%	51,143
[うち委託]	[10,747]	[8,767]	[122.6%]	[16,928]
株価指数先物取引高	81,867	61,452	133.2%	129,048
[うち委託]	[13,803]	[13,659]	[101.1%]	[23,528]
株価指数オプション取引高	6,224	9,401	66.2%	15,809
[うち委託]	[424]	[831]	[51.0%]	[1,057]

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

		当中間期	前年中間期	前年中間期比(%)	前期
引受高	株券(株数)	88,823	18,237	487.0%	36,318
	"(金額)	105,947	39,096	271.0%	76,458
	債券(額面金額)	3,715,330	2,468,895	150.5%	4,812,417
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	71,033	18,237	389.5%	36,319
	"(金額)	101,585	40,840	248.7%	79,590
	※ 債券(額面金額)	1,045,852	841,403	124.3%	1,513,941
	受益証券()	259,696	26,549	978.2%	101,410

※売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間期末	前年中間期末	前期末
基本的項目	(A)	343,224	257,507	255,397
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9,770	10,090	21,078
	証券取引責任準備金等	1,037	615	804
	一般貸倒引当金	2	1	3
	短期劣後債務	72,000	—	72,000
	計	(B) 82,810	10,707	93,886
控除資産	(C)	154,864	72,306	162,528
控除後自己資本	(A)+(B)-(C)	(D) 271,170	195,908	186,756
リスク相当額	市場リスク相当額	43,290	38,086	50,032
	取引先リスク相当額	9,306	5,427	7,288
	基礎的リスク相当額	12,282	8,620	9,922
	計	(E) 64,880	52,134	67,243
自己資本規制比率	(D)/(E)	417.9%	375.7%	277.7%

(注) 当期より、市場リスク相当額の算出に関し、内部管理モデル方式を用いております。

6. 役員員数

(単位:人)

	当中間期末	前年中間期末	前期末
役員	7	7	7
従業員	1,392	1,186	1,255

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(15.7.1 15.9.30)	(15.10.1 15.12.31)	(16.1.1 16.3.31)	(16.4.1 16.6.30)	(16.7.1 16.9.30)
営 業 収 益	24,915	18,232	22,391	31,577	20,620
受 入 手 数 料	8,591	7,387	10,917	10,973	10,831
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,762	9,155	9,436	18,971	7,774
営 業 有 価 証 券 等 損 益	52	846	△ 83	750	△ 31
金 融 収 益	2,509	842	2,120	881	2,046
金 融 費 用	1,137	1,453	1,459	2,508	3,050
純 営 業 収 益	23,778	16,778	20,932	29,068	17,570
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,527	10,113	12,574	12,430	13,419
取 引 関 係 費	2,481	2,142	3,619	2,859	2,933
人 件 費	5,162	5,173	5,576	5,755	6,170
不 動 産 関 係 費	1,238	1,136	1,328	1,243	1,310
事 務 費	523	556	812	580	1,156
減 価 償 却 費	796	824	932	807	837
租 税 公 課	149	120	103	962	725
そ の 他	174	158	201	221	286
営 業 利 益	13,251	6,664	8,358	16,637	4,150
営 業 外 収 益	44	5	0	1,350	98
営 業 外 費 用	37	14	△ 1	551	592
経 常 利 益	13,258	6,655	8,360	17,436	3,656
特 別 利 益	—	—	—	0	157
特 別 損 失	491	98	134	91	255
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,766	6,557	8,226	17,344	3,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,029	3,686	4,963	5,288	2,581
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,680	△ 815	△ 1,454	1,264	△ 1,146
四 半 期 純 利 益	7,418	3,686	4,717	10,792	2,124